



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所
コード番号 6125 URL <https://www.okamoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 常路

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 正弥

TEL 027-385-5800

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	50,198	10.3	6,133	9.6	6,284	13.2	4,556	13.1
2023年3月期	45,524	21.2	5,598	37.2	5,552	32.3	4,029	39.3

(注) 包括利益 2024年3月期 6,065百万円 (31.5%) 2023年3月期 4,611百万円 (26.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	970.03		16.6	10.9	12.2
2023年3月期	870.52		17.8	10.8	12.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	60,164	29,977	49.8	6,382.23
2023年3月期	55,098	24,860	45.1	5,291.05

(参考) 自己資本 2024年3月期 29,977百万円 2023年3月期 24,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	929	3,634	1,237	11,418
2023年3月期	2,684	3,079	406	12,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		80.00		100.00	180.00	845	20.7	3.7
2024年3月期		100.00		100.00	200.00	939	20.6	3.4
2025年3月期(予想)		80.00		80.00	160.00		30.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	18.9	700	75.9	700	76.2	400	78.5	85.16
通期	45,000	10.4	3,600	41.3	3,600	42.7	2,500	45.1	532.26

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	4,717,895 株	2023年3月期	4,717,895 株
期末自己株式数	2024年3月期	20,901 株	2023年3月期	19,346 株
期中平均株式数	2024年3月期	4,697,752 株	2023年3月期	4,629,037 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	31,242	24.5	4,884	49.8	5,253	51.3	3,617	48.9
2023年3月期	25,090	21.9	3,260	11.6	3,472	16.2	2,429	16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	769.97	
2023年3月期	524.82	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	37,448		20,191	53.9			4,298.76	
2023年3月期	36,063		17,522	48.6			3,729.37	

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,191百万円 2023年3月期 17,522百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰、欧米でのインフレや金融引き締め、中国での景気減速など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染防止の行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化への動きがみられました。一方で、不安定な国際情勢の中での物価上昇や、世界的な金融引き締めによる円安の進行もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、今期が2年目の中期経営計画「“創” lution 2025 GRIT & Adjust」で掲げた最終年度の目標売上高500億円、営業利益60億円を1年前倒しでの達成に向け、生産体制やカスタマーサポート体制の拡充、半導体関連装置事業の強化などに注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は50,198百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は6,133百万円(前年同期比9.6%増)、経常利益は6,284百万円(前年同期比13.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4,556百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①工作機械事業

国内市場におきましては、受注は前年度好調であった半導体関連向けでの設備投資が落ち着いたことや、ロボット向け歯車の受注低迷により前年度より減少しております。売上につきましては、セラミックス業界向けのロータリー平面研削盤や幅広い業種に大型平面研削盤の販売が増加し、前年度を上回りました。

海外市場におきましては、米国では金利引上げ政策や今年11月に控える大統領選挙の影響により景気の先行きは不透明な状況となっております。中小企業を中心に設備投資へ消極的な姿勢が継続したため工作機械、鋳物の需要が落ち込み受注、売上ともに前年度を下回りました。欧州におきましては、ウクライナ情勢など地政学的リスクにより経済が停滞しているものの、EV関連向けの底堅い需要は継続し、受注、売上ともに堅調に推移しております。中国におきましては、歯車の市況悪化により受注が低迷している一方で、EV車用リチウムイオン電池向けの大型平面研削盤の販売が増加し、売上は前年度を上回ることができました。

以上の結果、売上高は31,604百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益(営業利益)は2,025百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

②半導体関連装置事業

半導体市場におきましては、半導体需要の緩やかな回復が見られるものの、世界的なインフレや米国による中国への輸出規制、パソコン、スマートフォン向けの需要低迷などにより市況の回復は遅れております。一方で、省エネや高効率化に不可欠な次世代パワー半導体や高周波通信デバイス向けの半導体などでは旺盛な需要が継続しております。

このような状況の中で当社グループは、ポリッシャーやグラインダーの拡販に向けて、ウェーハ業界向けの新機種開発やサービス拠点拡充などの諸施策を進めてまいりました。その結果、売上につきましては、国内、欧州向けのウェーハ生産用ファイナルポリッシャーと東アジア向けのパワー半導体向けグラインダーの販売が増加し、前年度を上回りました。受注につきましては、国内、東アジアの先端パワー半導体向けの取引先からグラインダーやポリッシャーなどの受注を獲得しました。しかしながら、市況回復の遅れにより、ユーザーの設備投資計画が見直されるなど、受注は前年度より大きく減少する結果となりました。

以上の結果、売上高は18,594百万円(前年同期比30.8%増)、セグメント利益(営業利益)は5,389百万円(前年同期比34.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5,066百万円増加し、60,164百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が3,244百万円、有形固定資産が2,178百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して51百万円減少し、30,187百万円となりました。主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が4,227百万円増加した一方で、短期借入金が1,231百万円、契約負債が3,546百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して5,117百万円増加し、29,977百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益の計上4,556百万円、配当金の支払い939百万円により3,617百万円、及び為替換算調整勘定が1,216百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.1%から49.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して956百万円減少し、11,418百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は929百万円（前年同期は2,684百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加3,064百万円及び契約負債の減少3,712百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益6,640百万円及び減価償却費1,834百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,634百万円（前年同期は3,079百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出216百万円、有形固定資産の取得による支出2,817百万円及び無形固定資産の取得による支出206百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,237百万円（前年同期は406百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,386百万円、長期借入金の返済による支出459百万円、リース債務の返済による支出457百万円及び配当金の支払額932百万円により資金が減少した一方で、長期借入れによる収入4,500百万円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	42.8	45.1	49.8
時価ベースの自己資本比率(%)	43.2	45.0	52.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	2.4	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	124.0	28.8	7.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては円安の進行や原材料価格の高騰、金融政策の引締めによる金利上昇など、先行きの不透明な状況が続くものと見込まれます。このような状況の中で、当社グループは生産体制やカスタマーサポート体制の拡充、半導体関連装置事業の強化などに引き続き注力してまいります。

次期の業績につきましては、売上高45,000百万円、営業利益3,600百万円、経常利益3,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,500百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき100円とさせていただく予定ですが、2024年6月27日に開催予定の第125期定時株主総会決議をもって正式に決定いたします。

次期の配当につきましては、上記の基本方針をふまえ、中間配当金として1株につき80円、期末配当金として1株につき80円とし、これにより年間配当金は1株につき160円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,651	11,895
受取手形	※4 25	※4 16
電子記録債権	※4 1,864	※4 3,343
売掛金	6,199	7,948
契約資産	764	1,009
有価証券	4,000	—
商品及び製品	5,725	4,997
仕掛品	8,207	8,641
原材料及び貯蔵品	4,313	4,320
未収入金	63	41
その他	589	485
貸倒引当金	△159	△135
流動資産合計	40,245	42,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 17,780	※2 20,224
減価償却累計額	△12,830	△14,509
建物及び構築物(純額)	※2 4,949	※2 5,714
機械装置及び運搬具	※2 18,972	※2 22,622
減価償却累計額	△15,981	△17,879
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,991	※2 4,743
工具、器具及び備品	※2 4,684	※2 4,889
減価償却累計額	△4,145	△4,206
工具、器具及び備品(純額)	※2 538	※2 682
土地	※2 2,131	※2 2,380
リース資産	2,254	2,332
減価償却累計額	△1,285	△1,351
リース資産(純額)	968	980
建設仮勘定	1,155	411
有形固定資産合計	12,735	14,913
無形固定資産		
無形固定資産合計	277	402
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 258	※1 455
退職給付に係る資産	888	1,319
繰延税金資産	416	224
その他	293	308
貸倒引当金	△16	△23
投資その他の資産合計	1,840	2,284
固定資産合計	14,853	17,600
資産合計	55,098	60,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 3,662	※4 3,116
電子記録債務	※4 3,402	※4 4,095
短期借入金	※2,※5 4,689	※2,※5 3,457
1年内償還予定の社債	12	12
1年内返済予定の長期借入金	※2,※6 467	※2,※6 748
リース債務	401	384
未払法人税等	1,127	1,386
契約負債	11,383	7,836
賞与引当金	531	522
製品保証引当金	49	33
その他	2,510	2,387
流動負債合計	28,237	23,982
固定負債		
社債	12	—
長期借入金	※2,※6 197	※2,※6 4,143
リース債務	604	618
退職給付に係る負債	1,032	1,110
資産除去債務	119	121
その他	35	211
固定負債合計	2,001	6,205
負債合計	30,238	30,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
資本剰余金	138	138
利益剰余金	18,619	22,236
自己株式	△83	△92
株主資本合計	23,555	27,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	43
為替換算調整勘定	1,169	2,386
退職給付に係る調整累計額	130	383
その他の包括利益累計額合計	1,304	2,813
純資産合計	24,860	29,977
負債純資産合計	55,098	60,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	45,524	50,198
売上原価	※1 31,151	※1 34,671
売上総利益	14,372	15,527
販売費及び一般管理費	※2,※3 8,774	※2,※3 9,393
営業利益	5,598	6,133
営業外収益		
受取利息	26	98
受取配当金	44	28
受取賃貸料	4	4
物品売却益	67	75
為替差益	—	18
助成金収入	18	23
その他	39	41
営業外収益合計	200	291
営業外費用		
支払利息	92	117
支払手数料	18	4
為替差損	64	—
控除対象外消費税等	25	0
その他	44	17
営業外費用合計	246	140
経常利益	5,552	6,284
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 5
負ののれん発生益	—	※5 405
特別利益合計	2	411
特別損失		
固定資産処分損	※6 17	※6 19
投資有価証券評価損	—	35
特別損失合計	17	55
税金等調整前当期純利益	5,537	6,640
法人税、住民税及び事業税	1,628	1,929
法人税等調整額	△119	153
法人税等合計	1,508	2,083
当期純利益	4,029	4,556
親会社株主に帰属する当期純利益	4,029	4,556

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,029	4,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	38
為替換算調整勘定	732	1,216
退職給付に係る調整額	△152	253
その他の包括利益合計	581	1,508
包括利益	4,611	6,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,611	6,065

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	140	15,321	△743	19,598
当期変動額					
剰余金の配当			△731		△731
親会社株主に帰属する当期純利益			4,029		4,029
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△1		665	663
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1	3,298	659	3,956
当期末残高	4,880	138	18,619	△83	23,555

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	3	436	282	723	9	20,331
当期変動額						
剰余金の配当						△731
親会社株主に帰属する当期純利益						4,029
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						663
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	732	△152	581	△9	572
当期変動額合計	1	732	△152	581	△9	4,528
当期末残高	5	1,169	130	1,304	—	24,860

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	138	18,619	△83	23,555
当期変動額					
剰余金の配当			△939		△939
親会社株主に帰属する当期純利益			4,556		4,556
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,617	△8	3,608
当期末残高	4,880	138	22,236	△92	27,163

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	5	1,169	130	1,304	24,860
当期変動額					
剰余金の配当					△939
親会社株主に帰属する当期純利益					4,556
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38	1,216	253	1,508	1,508
当期変動額合計	38	1,216	253	1,508	5,117
当期末残高	43	2,386	383	2,813	29,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,537	6,640
減価償却費	1,521	1,834
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△37
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△104	△89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	41
受取利息及び受取配当金	△70	△127
助成金収入	△18	△23
支払利息	92	117
支払手数料	18	4
為替差損益 (△は益)	△17	△89
固定資産処分損益 (△は益)	14	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	35
負ののれん発生益	—	△405
売上債権の増減額 (△は増加)	△549	△3,064
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,722	1,055
その他の資産の増減額 (△は増加)	74	292
仕入債務の増減額 (△は減少)	542	△16
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34	184
契約負債の増減額 (△は減少)	153	△3,712
その他の負債の増減額 (△は減少)	315	△58
その他	6	21
小計	3,850	2,598
利息及び配当金の受取額	69	125
利息の支払額	△93	△117
助成金の受取額	18	23
法人税等の支払額	△1,160	△1,721
法人税等の還付額	0	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,684	929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	△216
定期預金の払戻による収入	59	36
有形固定資産の取得による支出	△3,048	△2,817
有形固定資産の売却による収入	8	5
無形固定資産の取得による支出	△122	△206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△158
子会社株式の取得による支出	—	△90
投資有価証券の取得による支出	—	△66
短期貸付けによる支出	—	△100
保険積立金の積立による支出	△8	△10
保険積立金の解約による収入	11	11
敷金及び保証金の差入による支出	△33	△6
敷金及び保証金の回収による収入	113	2
その他	△44	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,079	△3,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,531	△1,386
長期借入れによる収入	—	4,500
長期借入金の返済による支出	△612	△459
社債の償還による支出	△6	△12
割賦債務の返済による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△407	△457
手数料の支払による支出	△18	△4
自己株式の取得による支出	△5	△8
配当金の支払額	△727	△932
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	654	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	406	1,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	347	509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	358	△956
現金及び現金同等物の期首残高	12,016	12,375
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,375	※1 11,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,890百万円は、「受取手形」25百万円、「電子記録債権」1,864百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券（株式）	181百万円	271百万円
出資金（その他）	19	20

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	2,420百万円	3,988百万円
機械装置及び運搬具	947	1,489
土地	1,591	2,026
計	4,958	7,504

また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	639百万円	702百万円
機械装置及び運搬具	531	593
工具、器具及び備品	119	156
計	1,290	1,453

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	1,774百万円	2,043百万円
長期借入金（1年内返済予定を含む）	384	4,097
銀行保証	98	93
計	2,256	6,234

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	109百万円	51百万円

※4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	－百万円	0百万円
電子記録債権	－	2
支払手形	－	85
電子記録債務	－	747

※5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	11,966百万円	10,744百万円
借入実行残高	3,652	2,360
差引額	8,313	8,383

※6 財務制限条項

前連結会計年度 (2023年3月31日)

2018年9月25日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

2018年9月25日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後)の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	333百万円	407百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
荷造発送費	1,470百万円	1,132百万円
給料手当	2,710	3,021
賞与引当金繰入額	214	215
退職給付費用	47	77
減価償却費	222	271
貸倒引当金繰入額	△3	△0

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	165百万円	283百万円

なお、製造費用に含まれるものはありません。

※4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	5
工具、器具及び備品	0	0

※5 負ののれん発生益

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

負ののれん発生益は、大和工機株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより発生したものであります。

※6 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	0百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	15	1
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	1	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	8,651百万円	11,895百万円
有価証券勘定に含まれる	4,000	—
合同運用指定金銭信託		
預入期間が3か月を超える定期預金	△276	△476
現金及び現金同等物	12,375	11,418

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産設備に関する機械装置の生産・販売を中心に事業展開しております。したがって、当社は、当社製品を用いて加工する対象物を基準とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械事業」及び「半導体関連装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、主に研削盤、精密歯車及び鋳物を生産・販売しております。「半導体関連装置事業」は、主にポリッシングマシン、グラインディングマシン、スライディングマシンを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,305	14,219	45,524	—	45,524
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	31,305	14,219	45,524	—	45,524
セグメント利益	2,749	4,018	6,767	△1,169	5,598
セグメント資産	29,395	12,107	41,502	13,596	55,098
その他の項目					
減価償却費	1,261	241	1,502	18	1,521
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,372	265	3,637	283	3,921

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,169百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,596百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,604	18,594	50,198	—	50,198
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	31,604	18,594	50,198	—	50,198
セグメント利益	2,025	5,389	7,414	△1,280	6,133
セグメント資産	31,620	15,409	47,030	13,134	60,164
その他の項目					
減価償却費	1,528	282	1,810	23	1,834
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,355	515	2,870	111	2,982

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,280百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,134百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

大和工機株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は405百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,291円05銭	6,382円23銭
1株当たり当期純利益金額	870円52銭	970円03銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,029	4,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	4,029	4,556
期中平均株式数(千株)	4,629	4,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	23,242	99.3
半導体関連装置 (百万円)	11,134	103.1
合計 (百万円)	34,377	100.5

(注) 金額は製造原価によっております。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械	26,929	82.6	14,021	75.0
半導体関連装置	5,796	32.4	25,086	66.2
合計	32,725	64.8	39,108	69.1

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	31,604	101.0
半導体関連装置 (百万円)	18,594	130.8
合計 (百万円)	50,198	110.3